

Q 住宅に設置義務化!!
火災警報器

A H18年6月から施行



末盛 守議員

●末盛 近年一般住宅火災や公共住宅火災による死亡者が増加して

いる。消防法が改正され全国一律に設置義務化されたと聞く。住宅火災警報器とはどんなものか。設置はいつか。

Q はじめての
行政懇談会は

A まちづくりは
対話から

●末盛 住みよい町づくりを目指した行政懇談会。成果と課題、今後の開催と時期等は。又、参加が少ない対策は。

■町長 13会場377名の出席で多くのご意見やご要望を受けた、開催時期や周知の仕方、資料等検討したい。暖かい時期で情報提供

■町長 煙や熱を感知し、知らせる器具。新築住宅はH18年6月1日から、既存住宅はH23年6月1日までに設置すること。罰則はない。町条例の制定は今年3月か6月。



を考えている。住民自治組織、公民館等と連携をとり参加者を増したい。



Q 町長交際費の
支出基準

A H17年
4月1日規定

●末盛 交際費の目的は、町の発展のために使われ、使い方は町民感情に合致しなければならぬ。また、行政理念から公開すべきと考えるが支出基準は。100%公表か、また支払い先の相手は公表するのか。

■町長 支払は香典、見舞、祝い、会費等、町公開条例で公表する。支払先の氏名は抹消して公開する。

Q 町有施設の利用料は
安くならないか

A 慎重に取り組み検討する



竹本道紀議員

●竹本 行財政改革推進の中であるが、公共の場の使用料金の町民負担が低くなるよう努力してもらいたい。町村合併以前は無料で利用し、整備をボランティアでお手伝いし親しく利用していた。町内外から不満の声が多い。利用料金を見直す考えがあるか何う。

■町長 公の施設使用料については、合併協議の場で「使用料については、原則現行のとおりにする。ただし新町において可能な限り統一する。」と確認され、使用料が定められている。従来無料の施設があったように受け止められているが、利



便性を考え減免等の手続より運用されていた。現在大変きびしい財政状況であり、使用料の取り扱いについては、慎重に検討したいと考える。また、公的施設の有効活用という観点から、H18年9月からは、民間活力導入による指定管理者制度

が本格化することとなり、益々、公の施設のあり方が問われると認識している。行財政改革プランの中でも、この指定管理者制度を導入し、公の施設の有効活用を図る方向性が打ち出されており、こうした取り組みと合わせて検討したいと思う。

Q キャリア教育推進を

A 教育プランで取組む



岡田武士議員

練をも受けない若者（ニート）と呼ばれる人が多くなった。本町でもキャリア教育を取り入れては。

●岡田 現在、定職につかずアルバイトやパートをくり返す若者（フリーター）や学校に通わず収入をとまなう仕事につかず職業訓

■教育長 子供たちが人間力を身につけ社会の激しい変化に流されることなく社会人、職業人として基礎的な資質を身につけさせるための教育の重要性が増

備の考えは、

■町長 センターラインを廃止し、1車線の道路とし両側にサイドラインによる路側帯を設けるなど、現在甲山警察署と協議中で、結論が出れば、区画線を引き直す計画である。

Q せら学園通りの整備を

A 警察署と協議中

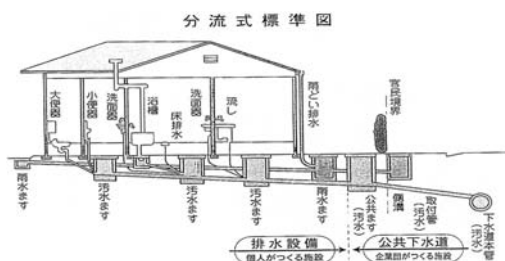
●岡田 世羅高等学校の前の旧国道432号線のことで、この道路には高等学校、中学校、小学校、保育所、又中央病院、福祉センター等多くの方が利用される。

歩行者優先の道路整

してきている。全ての学校でキャリア学校でキャリア教育全体計画を作成し全教科領域において体験活動等を活用して取り組みを進めている。



世羅高校前



Q 下水道整備と財政見直し

A 総事業費107億円



高本正琢議員

●高本 世羅甲山公共下水道事業は、H12年

度に事業認可を受けて計画処理人口2170人総事業費50億円を着工、途中処理方式をめぐって一時中断し、供用開始はH21年3月へ延期になった。供用開始されたら排水区域内

■町長 説明会は7ヶ所で開催したが、参加状況は低調で今後の対応が必要と考えている。

加入申し込みの把握については、対象区域ごとに公共汚水樹設置の位置を確認する中で個別にあたる。供用開始までの事業費の主な内容は、管路施設工事費約39億円、最終処理場工事費約15億円で事業費の1/2が国費、残りの90%が起債で、あと10%が加入者負担金と一般財源です。維持管理費は、供用開始

の土地所有者、使用者又は占有者は、遅滞なくその土地の下水を、公共下水道に流入させる施設を設置しなければならない。とあるが、区域内の反応は、加入戸数の把握は、又供用開始までの予算額54億円の主な事業内容と財源内訳、維持管理費等について何う。



3年目で約6700千円程度と見込んでいる。二期工事は53億円と総事業費107億円と見込んでいる。

鉛が基準値の86倍も

県の指導受け鉛害防ぐ



豊田 勲議員

●豊田 射撃場が進出する前、地元住民と業者が協定を交した。

「鉛害防止のため鉛弾を回収する。水質検査を年2回行い法基準値を越えた時は営業を休止する。無公害装弾が開発されたら使用する」となっている。

水質検査では0.0

1 PPMの基準値を1.2倍から86倍も超えた。協定の土壌検査はせず、営業休止もしていない。年間約6トンもの鉛弾を放置すれば住民の井戸水、農地を汚染する。協定書の立会人は元町長、町として鉛害防止を積極的に

動いている姿が見えないが。

■町長 町は射撃場内外で4ヶ所の水質検査をした。指摘の通り基準値を越す濃度が検出された。当射撃場は水質汚濁防止法による「特定施設」の対象外です。しかし県の指導を受け水質検査や、地

Q 公益通報者の保護は

A 内部規定などつくる

●豊田 不正事件が相繼ぐが、公益通報者保護を町はどうするか。
■町長 通報者を保護する内部規定や、相談窓口を設置する。

元住民等と協力し、鉛害防止に取り組む。



Q 中国実業団駅伝コース延長を

A 大会主催者に伝える

●豊田 油谷・高岡等国際的選手が走り、テレビ放映の駅伝は甲山や大田町もコースに。
■教育長 大会運営の競技連盟に伝えたい。

行財政改革の具体的目標は

行政のスリム化を図る



仲行 洋議員

●仲行 危機的な財政状況の中、行財政改革への取り組みが行われている。内部での改革はもとより住民に対しての協力も要請しな

ければならないものである。

しかしながら合併より一年以上経った現在でも、住民には町長はこの町をどのようにしたいのかリーダーとしてのメッセージが伝わってこない。改革のなかでも重点とする目標を伺う。

■町長 本町のまちづくりの重点施策を、

「多様な農業の振興」、「健康づくりの推進」、「教育の充実」、さらに

情報社会に対応するための「情報基盤の整備」と位置づける。改革においては、長期的視野に立った公共施設の適正配置、とりわけ保育所の再編整備に加え、民間活力の導入による指定管理者制度の運

用。人件費抑制のため、向こう5カ年で職員35人の削減。このような取組みにより行政のスリム化を図っていく。

